

サキドリ



インド

POINT

- ・インド総選挙が4～5月に実施
- ・総選挙の年はインド株高の傾向

総選挙の年はインド株高となる傾向

2024年は4月から5月にかけて、インドで総選挙が実施されます。1990年以降の総選挙の年におけるインド株の年間騰落率を見ると、8回中6回上昇しており、平均騰落率は33.4%となりました。これは1990～2023年の平均騰落率（18.3%）を上回っており、総選挙が実施される年のインド株は強い動きとなる傾向にあるようです。

背景としては、現政権が選挙を意識して景気刺激策を打ち出しやすいことや、次期政権への期待が高まることから考えられます。また、現政権が続投する場合も、政策の一貫性が保たれることから経済成長への期待が高まることから考えられます。

総選挙年のインド株の年間騰落率

（期間：1991年～2019年、%）

* 1990～2023年の平均年間騰落率：18.3%



インド株：SENSEX指数（現地通貨建て）
（出所）ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

成長戦略を推し進めるモディ政権が続くかに注目

今年の総選挙では、現与党のBJP（インド人民党）が単独で過半数の議席を占め、2014年から続くモディ政権の3期目実現につながるかが注目されます。

成長戦略を推し進めるモディ政権下のインドは、2021年に旧宗主国のイギリスを抜き世界5位の経済大国となりました。さらにIMF（国際通貨基金）によると、2027年にはインド経済が世界3位の規模になる見通しです。これらが評価され、総選挙の前哨戦と位置づけられた昨年11月の地方選挙ではBJPが4州のうち3州で勝利したことから、総選挙でもBJPが優勢との見方が広がっています。

2024年1月に開催されたダボス会議にて、バイシュナブ情報技術相が今後10年間、年6～8%の経済成長を見込んでいることや、数年以内にFDI（海外直接投資）を1,000億米ドルに拡大させることに言及するなど、モディ政権は引き続き成長路線の拡大に力を入れています。モディ政権が続投した場合、インドの経済成長への安心感につながりそうです。

モディ政権のこれまでの成長戦略

製造業の活性化

- ・補助金を活用した海外製造業の誘致
 - ・インド初の半導体の生産拠点の設立支援
- 等

デジタル分野も含むインフラ投資の拡大

- ・道路、鉄道、空港、水路、物流などの整備
 - ・高速インターネットの整備
 - ・行政、金融サービスのデジタル化
- 等

エネルギーの自立

- ・太陽光などクリーンエネルギー開発の促進
 - ・EV（電気自動車）の充電設備の整備
- 等

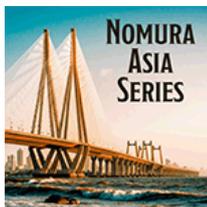
（出所）各種資料を基に野村アセットマネジメント作成

本レポートに関連する主なファンドのご紹介



野村インド株投資

追加型投信 / 海外 / 株式



ノムラ・アジア・シリーズ

(ノムラ・印度・フォーカス)

追加型投信 / 海外 / 株式

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年1月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。